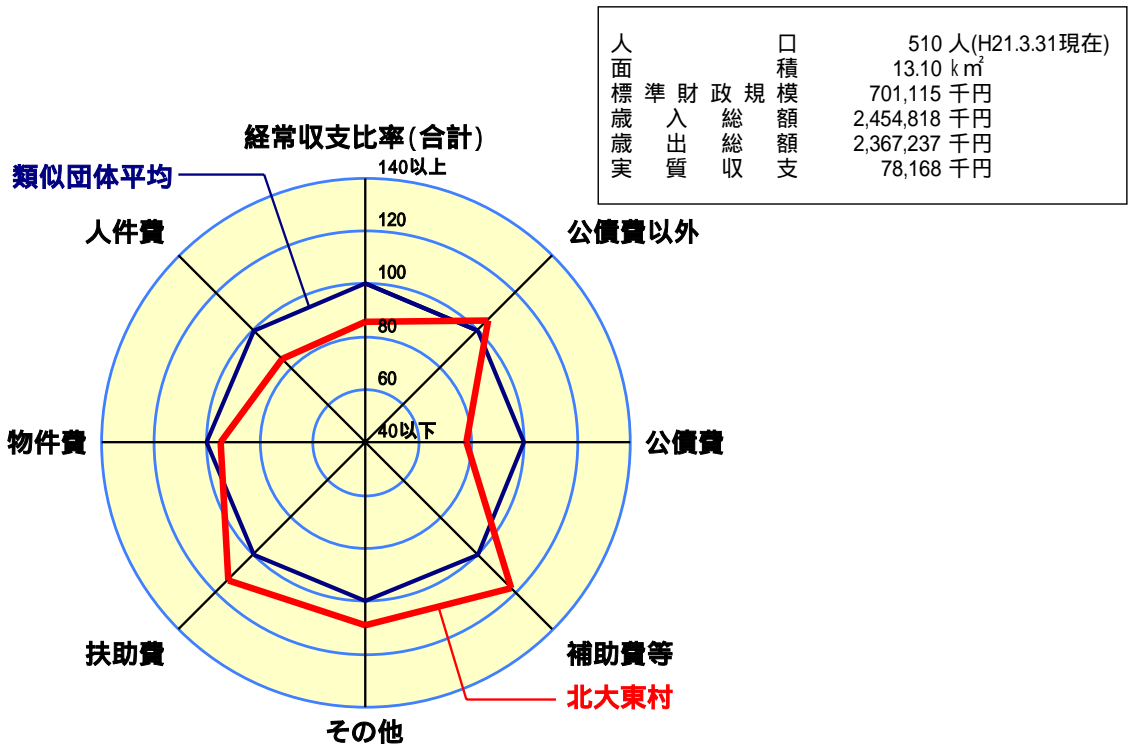
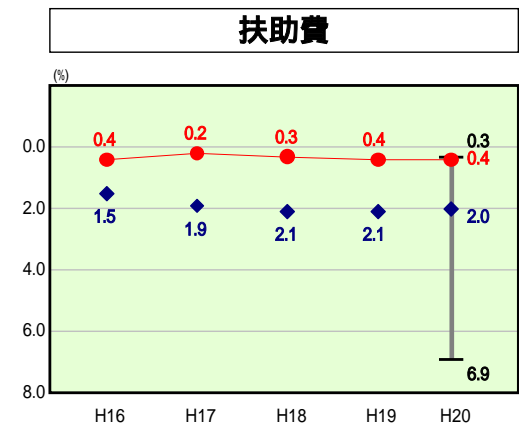
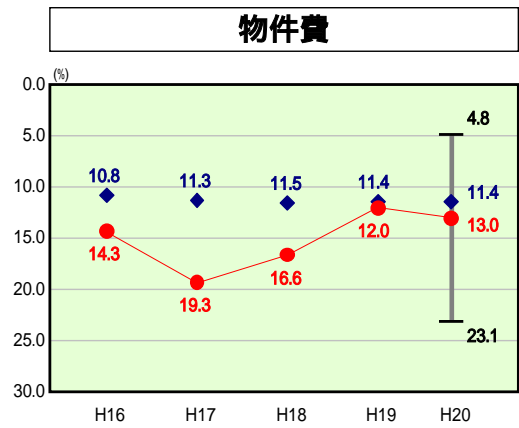
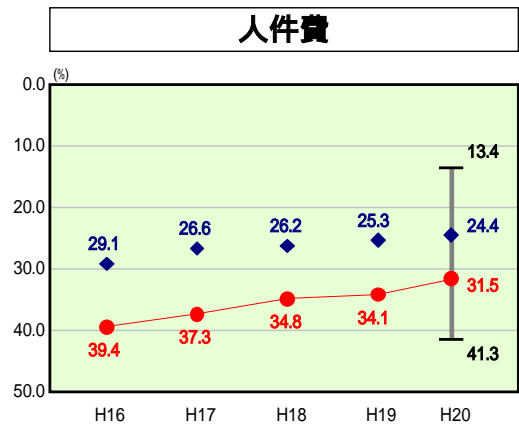
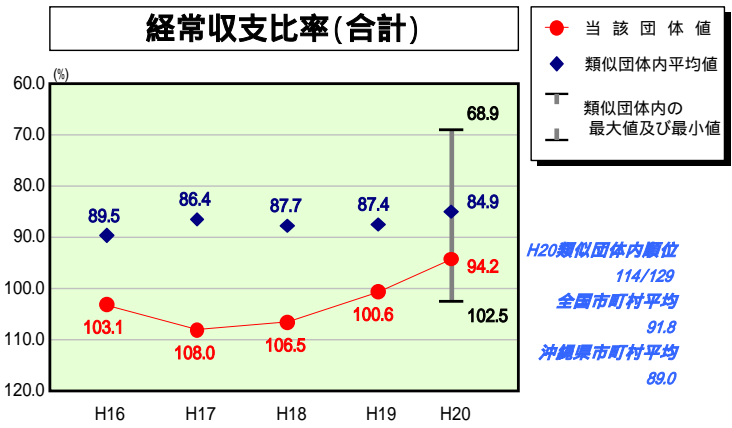


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 北大東村

## 経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率:前年度決算数値より下がっているが、人件費・公債費等の義務的経費が歳出全体の約8割を占める高い水準にある。投資的経費の縮小・見直し等を実施し、地方債発行抑制の強化を図る。

人件費:歳出全体の31%と高い水準であるが、事業費支弁人件費により、前年度決算数値を下回った。

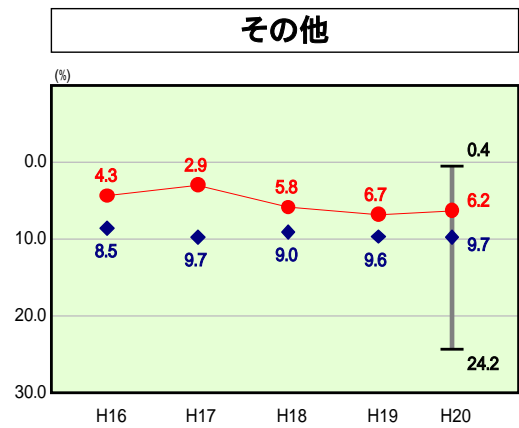
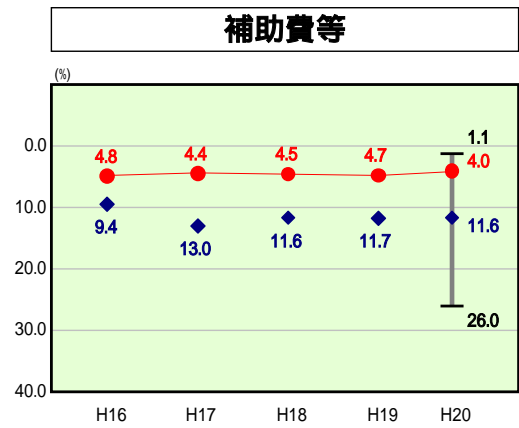
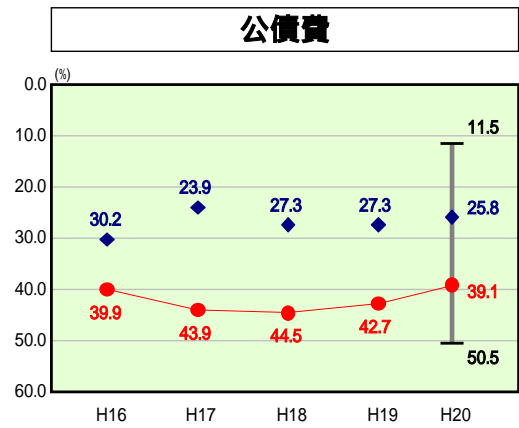
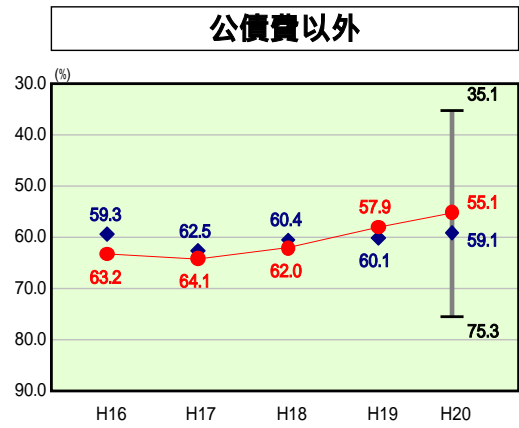
公債費:投資的経費地方債発行の償還が大きく影響しており、今後の新規地方債発行抑制や事業縮小・見直し等を図る。

普通建設事業費:土地改良事業に係る団体負担金や最終処分場建設事業等が前年度より上回った大きな要因。

物件費:集中改革プランの策定実施により、旅費・需用費・役務費等の大幅な削減・抑制に努めている。

補助費等:単独団体補助金等の削減・抑制により、前年度決算数値を下回った。

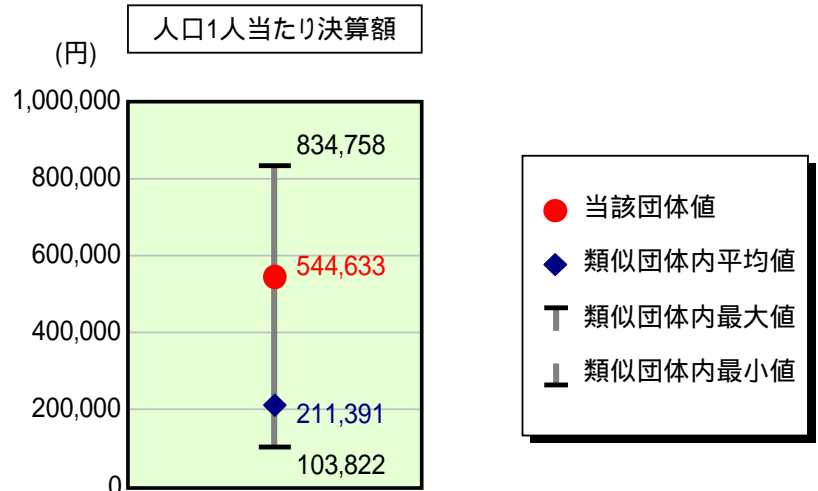
繰出金:簡易水道特別会計への多額な繰出金が大きな要因で、水道建設・改良事業に係る地方債発行償還額の全額を一般会計から繰出負担している。水道料金改定実施により、繰出金抑制を図っている。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 北大東村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



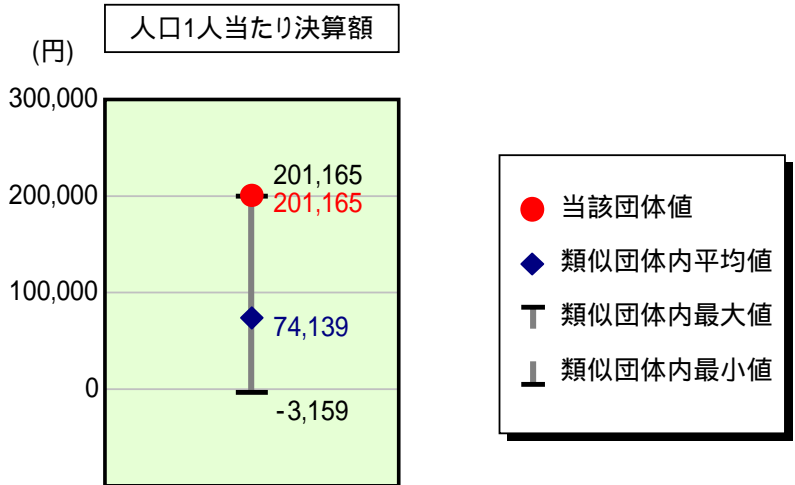
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	265,475	520,539	175,135	197.2
賃金(物件費)	31,814	62,380	11,907	423.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,960	3,843	26,822	85.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,591	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,822	9,455	4,075	132.0
退職金	26,308	51,584	17,611	192.9
合計	277,763	544,633	211,391	157.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	56.86	19.35	37.51
ラスパイレス指数	88.1	93.1	5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

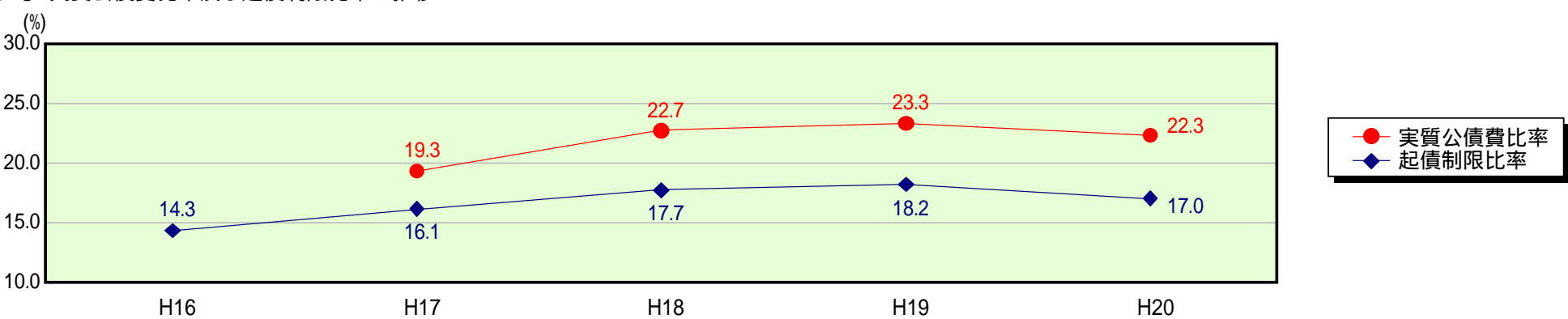


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	276,001	541,178	169,861	218.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	26,950	52,843	30,706	72.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	78	153	8,780	98.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,466	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,114	4,145	85	4,776.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	202,549	397,155	140,759	182.2
合計	102,594	201,165	74,139	171.3

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

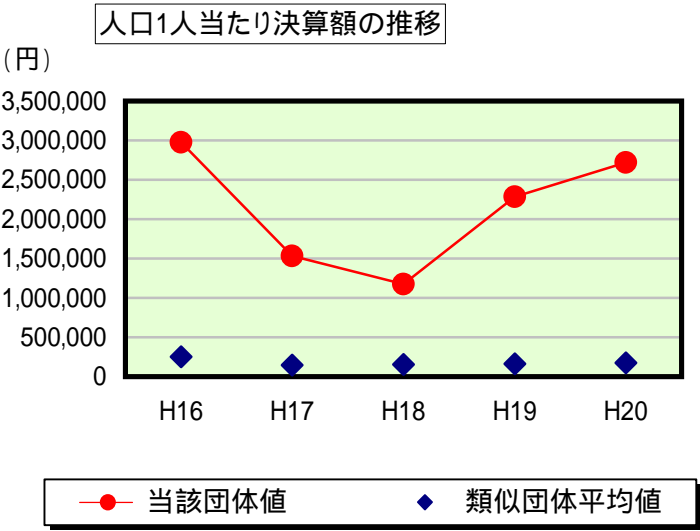
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 北大東村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,571,603	2,976,521	25.3	253,737	22.1	47.4
うち単独分	346,098	655,489	54.2	157,330	14.2	40.0
H17	788,824	1,531,697	48.5	145,084	42.8	5.7
うち単独分	284,597	552,616	15.7	86,352	45.1	29.4
H18	611,169	1,173,069	23.4	155,309	7.0	30.4
うち単独分	9,794	18,798	96.6	69,293	19.8	76.8
H19	1,178,230	2,283,391	94.7	161,387	3.9	90.8
うち単独分	8,364	16,209	13.8	66,794	3.6	10.2
H20	1,387,417	2,720,425	19.1	176,539	9.4	9.7
うち単独分	34,847	68,327	321.5	75,430	12.9	308.6
過去5年間平均	1,107,449	2,137,021	13.4	178,411	8.9	22.3
うち単独分	136,740	262,288	28.2	91,040	14.0	42.2